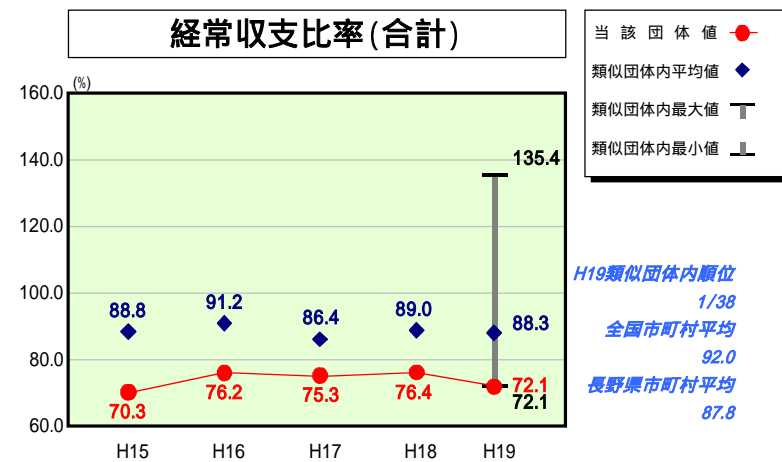


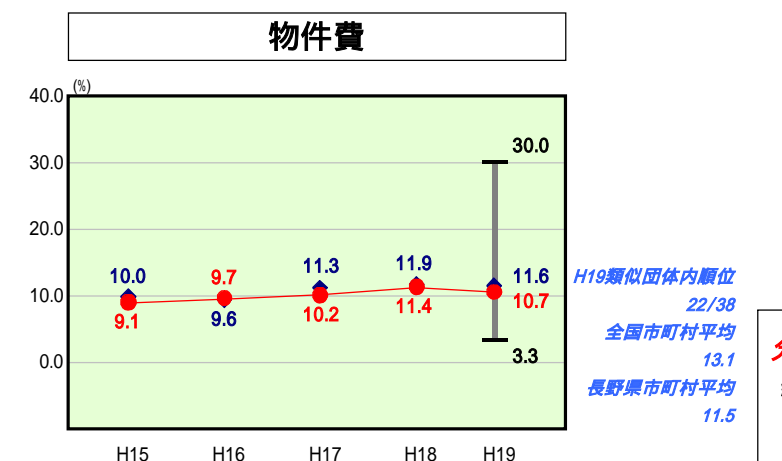
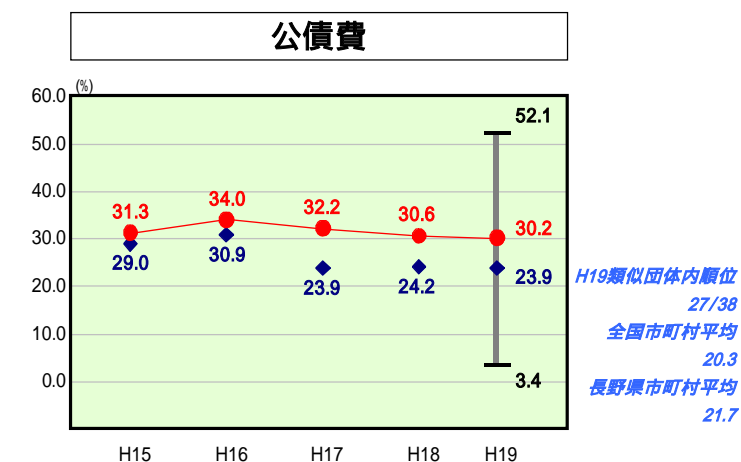
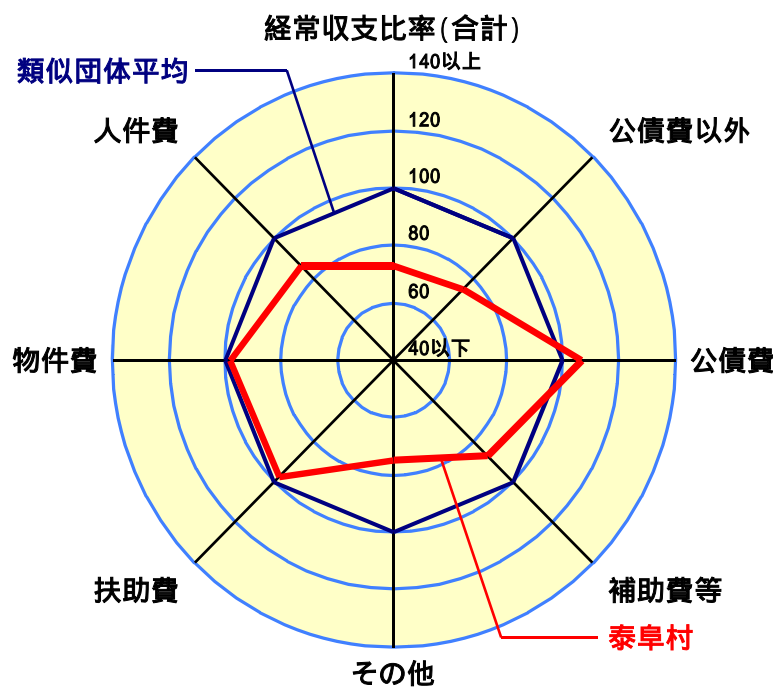
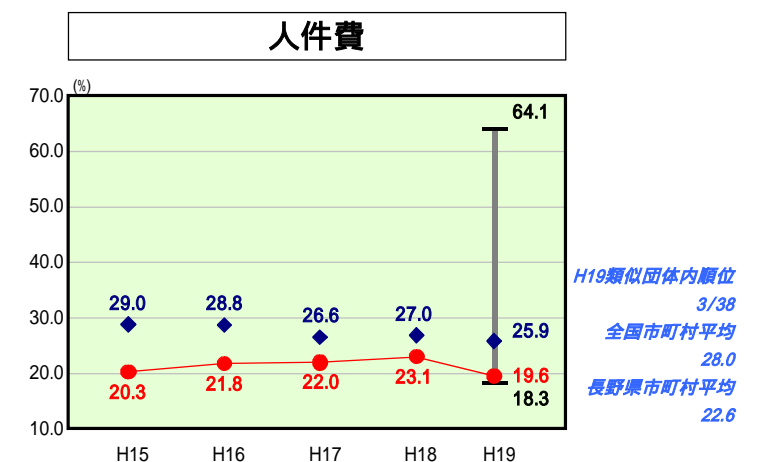
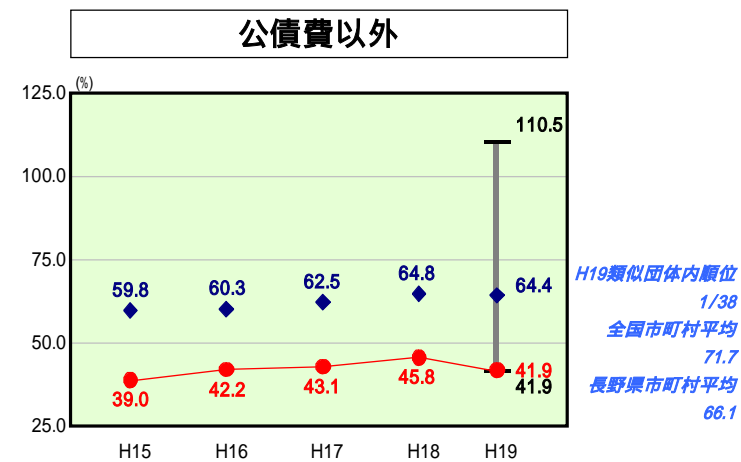
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 泰阜村

経常収支比率の分析



人口	1,930人(H20.3.31現在)
面積	64.54 km ²
歳入総額	2,387,904千円
歳出総額	2,276,564千円
実質収支	106,162千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 類似団体を大きく下回っているが、人件費の特別会計への異動があったための一時的なものである。義務的経費は増加傾向にあるもの高利率地方債や繰上償還により改善が見込め、今後も任意の繰上償還、低金利の借換債の活用により経常経費の削減を図る。

人件費: 定員管理に努めているが、歳出規模全体を縮減しているため経常収支比率に占める人件費の割合は増加している。19年度は前年と比較して3.5%下がっているが、特別会計への異動による一時的なもので翌年度以降は例年並となる見込である。以前から類似団体平均水準以下で推移しており、今後も行財政改革を推進し、人件費全体の抑制に努める。

物件費: 物件費にかかる経常収支比率は年々増加しているが、これは業務の見直しにより職員人件費から賃金ヘシフトしているため、今後もこの傾向は続くと思われる。しかし、19年度においては村営宿泊施設運営を民間委託したことにより物件費の縮減に成功しており、今後も事務事業の見直しによる行政経費の削減に取り組む。

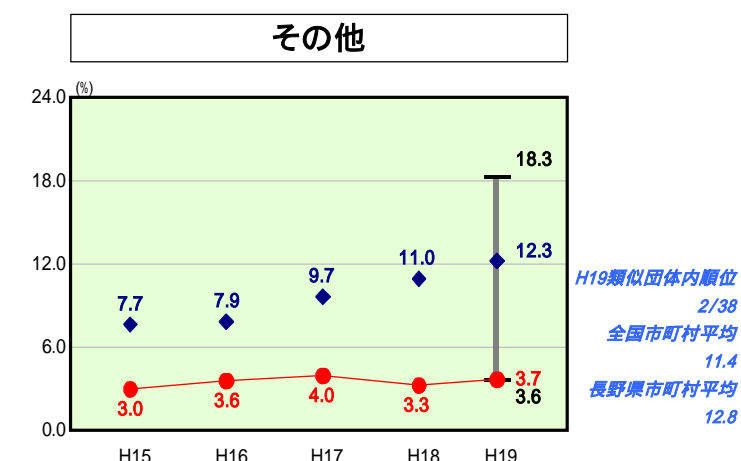
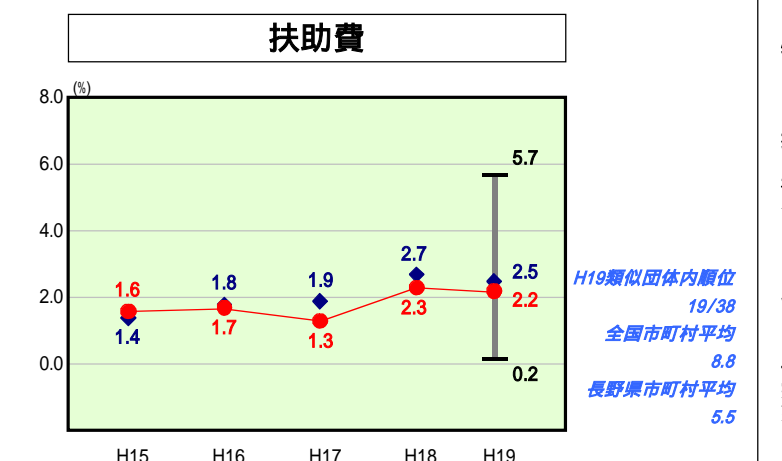
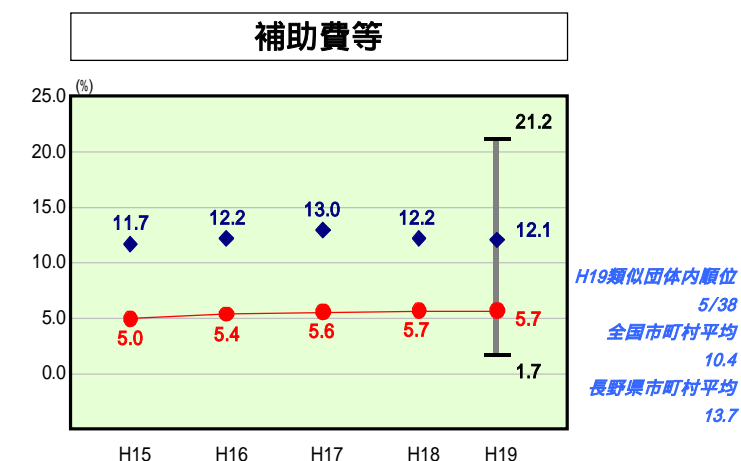
扶助費: 介護給付費等の増減によりばらつきはあるものの増加傾向であるように見受けられる。類似団体平均水準で推移しており、今後は財政の圧迫に繋がるような上昇傾向とならぬよう努める。

補助費等: 類似団体平均比で1/2以下であり、大幅な上昇も無く推移している。今後もこの水準維持に努める。

公債費: 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.3%上回っている。さらに準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を122.5%上回っており非常に重い負担となっている。ピークは過ぎたものの厳しい財政運営には変わらないが、補償金免除及び任意の繰上償還、借換債の活用で大きく改善される見通しとなっている。今後も新規発行債の抑制等により負担の軽減に努め、健全化を図る。

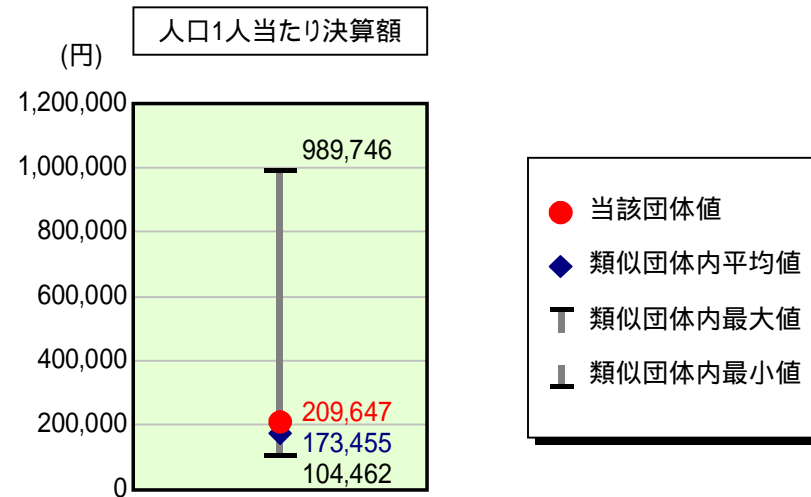
その他: その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、大幅な増加も無く推移している。特別会計への繰上金は一部の会計を除き減少傾向にあり、今後も独立採算制の原則に立ち返って、料金の見直し等により普通会計の負担額減少に務める。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、特に18年度は突出しているが、これは17年度から実施している大型事業によるものである。また20～21年度の統合小学校建設事業により数年は増加するが、以後は大型事業が無いため大きく減少する見通しである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

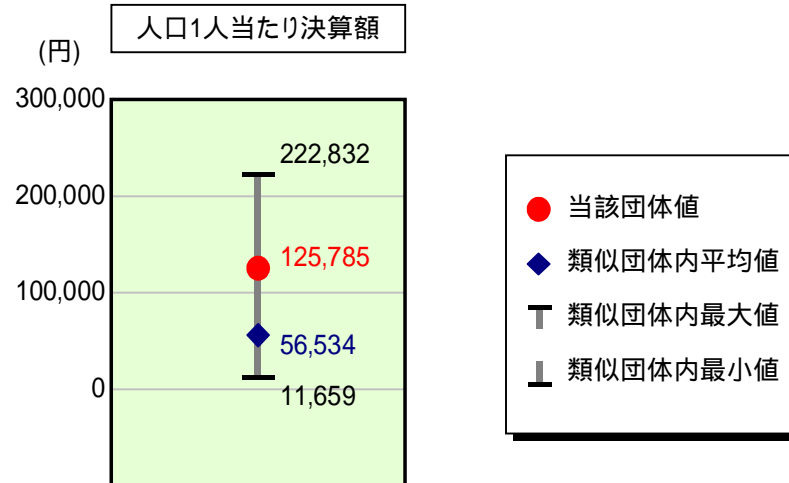
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	285,813	148,090	143,485	3.2
賃金(物件費)	63,218	32,755	10,930	199.7
一部事務組合負担金(補助費等)	38,636	20,019	20,435	2.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,798	18,548	6,828	171.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,066	1,589	3,395	53.2
退職金	21,912	11,353	13,437	15.5
合計	404,619	209,647	173,455	20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.10	16.37	0.73
ラスパイレス指数	89.5	90.9	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

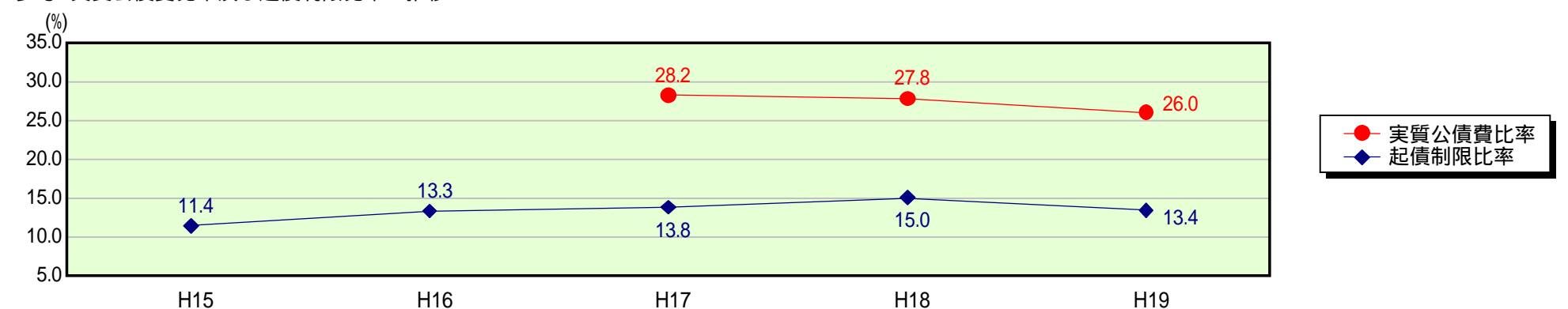


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	388,099	201,088	119,725	68.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	146,261	75,783	28,533	165.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,306	4,304	9,190	53.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,646	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	336	174	55	216.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	300,236	155,563	103,625	50.1
合計	242,766	125,785	56,534	122.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

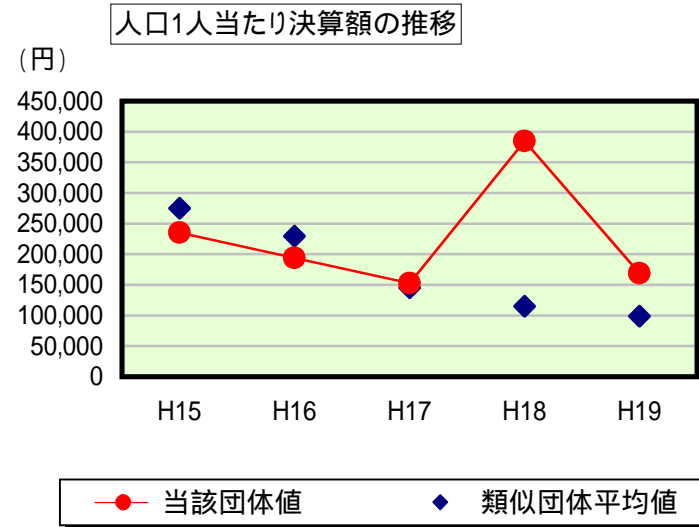
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 泰阜村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	486,661	235,216	36.4	274,840	12.5	23.9
うち単独分	262,115	126,687	48.7	133,936	18.7	30.0
H16	396,742	193,816	17.6	229,697	16.4	1.2
うち単独分	255,112	124,627	1.6	119,521	10.8	9.2
H17	302,530	152,716	21.2	145,084	36.8	15.6
うち単独分	158,440	79,980	35.8	86,352	27.8	8.0
H18	754,902	384,761	151.9	115,124	20.7	172.6
うち単独分	284,834	145,175	81.5	72,333	16.2	97.7
H19	325,436	168,620	56.2	98,969	14.0	42.2
うち単独分	130,527	67,631	53.4	58,162	19.6	33.8
過去5年間平均	453,254	227,026	4.1	172,743	20.1	24.2
うち単独分	218,206	108,820	11.6	94,061	18.6	7.0